

誰もがさらに安心する地域防災避難／救護計画の見直しを

五十嵐 恵千子

問 ①3・11、子ども達の避難状況は。各学校・保育所等でのメール配信実施の推進を。②帰宅困難者の状況と平日昼間を想定した防災訓練実施を。③災害時「動物愛護」計画の積極的な推進を。

答 教育長 ①各学校では発災直後、校庭避難が9校、清掃活動のため教室避難が1校。児童は保護者への引き渡しや教職員による引率下校を実施。生徒は下校指導。今後は、危機管理マニュアルを見直す。

答 教育部長 各学校メール配信は内容を精査し、今後検討。

答 健康福祉部長 メール配信は保護者の意向を確認し検討。

答 市民生活部長 ②当市の帰宅困難者は、約1万400人に上り、災害対応能力の低下や大混乱等予想される。今後、当市災害情報メール配信サービスを活用し情報提供を行う。平日昼間の訓練は実施を検討。③獣医師会や動物愛護推進委員などの協力を頂きながら、先進地を参考に研究。

◆放射性物質災害不安払拭を

問 当市の水道水・大気・プールの安全確保対策は。学校給食において、放射性物質のリスクを取り除く工夫は。

答 市長 水道水は県の水質検査に注意を払う。放射線量は6月2日より市内測定を開始。結果は健康に問題ないレベル。

答 教育部長 各学校プールは水を張った後と雨が降った後に検査、給食は安全な食材選定と洗浄や皮むきなど調理工程で安心安全を心掛けている。



放射線量の市内測定

大規模災害時における情報・広報活動体制について

小野 潔

問 ①防災行政無線の「聞こえずらい」との声に、対応と

して戸別受信機及び防災ラジオを希望者全員に無料配布を。②J・ALERTの導入

と庁舎、避難所となる各小中学校等、公民館、病院、警察、消防、電気、水道、ガス、公用車を固定電話、携帯電話不通時にネットワークでつなぐMCA無線の導入を。③安価な移動系防災行政無線を消防

団各分団、自主防災組織へ提供を。④情報収集・伝達、物品搬送のバイク隊の編成を地域防災計画見直しの際、位置付けては。⑤広域でのコミュニケーションF Mの開設促進の道筋を。

答 市長・担当部長 ①音達調査を実施し結果を踏まえて進めていきたい。②災害時の通信の適応性、セキュリティ、経済面など総合的に検討する。③消防団、自主防災組織と調整しながら進めてまいりたい。④地域防災計画に位置付けるよりも自主防災組織へ提案し意見を聞く。⑤東南部調整会議において今回の大震災を踏まえ事務方にて調整する。

◆小規模公園を防災拠点に
問 自主防の一時避難場所

ある小規模公園に備蓄品を保管する防災倉庫の配備と機能

答 市民生活部長 公園は防災拠点として重要な場所と認識している。国交省の補助金など活用を検討し推進する。

問 地上デジタル放送移行に伴い一人暮らしの高齢者対策を。
答 総務部長 今までも民生委員の方に何度もお願いしてきたが、更なる周知徹底を図ってまいる。

「集団フッ素洗口・塗布を中止すべき」では

稲垣 茂行

問 平成23年1月、日本弁護士連合会より、「集団フッ素洗口・塗布の中止を求める意見書」が出されました。

虫歯予防のために実施されているフッ素洗口・塗布には『安全性・有効性・必要性・環境汚染等、さまざまな問題が認められ、施策遂行には違法性の疑いがある。よって、学校等で集団的に実施されているフッ素洗口・塗布を中止するよう求める』とあります。

当市においてもこの際、中止すべきでは。

答 市長 当市では、歯科保健を推進する立場から、保育所でのフッ化物洗口や保健センターではフッ化物歯面塗布を実施している。

フッ化物の安全性・有効性については、国や歯科医師会等の専門機関が認め推進している。実施方法についても、国の示すガイドラインや実施マニュアルを遵守しており、中止は考えていない。

問 意見書では、『安全性』急性中毒・過敏症状の危険性があり、フッ素症も否定できない。『有効性』予防効果は従前考えられてきたより低い可能性があり、フッ素入歯磨剤が普及している現状では、併用効果にも疑問がある。『必要性・相当性』虫歯は、急性感染症でない上、予防方法は様々ある。虫歯が減少している現状では、実施する必要性には重大な疑問がある。としている。見直すべきではない。

答 健康福祉部長 参考になる点もあるが中止は考えていない。